

- 問1 第一次世界大戦の発生に伴い、ヨーロッパ諸国の生産能力が低下したことで、日本の造船業や海運業を中心とした輸出が急増し、日本経済は急速な好景気となりました。この好景気の名称として最も適切なものを1つ選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- 大戦景気
 - バブル景気
 - 平成不況
 - 特需景気
- 問2 第一次世界大戦後、世界平和と国際協調を目的として1920年に設立された、世界初の国際平和維持組織の名称を選んでください。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- 国際連盟
 - 国際赤十字
 - 北大西洋条約機構
 - 国際連合
- 問3 吉野作造が提唱した「民本主義」において、あえて「民主主義（デモクラシー）」という言葉ではなく「民本主義」という用語を用いた最大の理由として、当時の日本の状況を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- 当時の政府が社会主義思想を厳しく取り締まっており、民衆が主役となる政治思想そのものが治安維持法によって禁止されていたから。
 - 大日本帝国憲法下では主権が天皇にあると定められていたため、国民に主権があるとする「民主主義」という言葉の使用を避ける必要があったから。
 - 当時はまだ国民の識字率が低く、「民主主義」というカタカナ語や外来語の概念を一般民衆が理解することが困難であったから。
 - 第一次世界大戦後の国際連盟において、日本が提唱した人種差別撤廃案が否決されたため、欧米の政治用語に対する反発が強まっていたから。
- 問4 第一次世界大戦前のヨーロッパの国際情勢において、イギリス・フランス・ロシアが接近し、協力関係を築いた目的や背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
- アメリカ合衆国の経済的な影響力を排除し、ヨーロッパ諸国のみで関税同盟を結成するため。
 - 社会主義革命の波を防ぐため、各国の皇帝や国王が軍事的に協力し合う体制を作るため
 - バルカン半島におけるオスマン帝国の支配を強め、アジアへの貿易ルートを確認するため。
 - 急速に軍事力や経済力を強めて海外進出を図るドイツを、周辺国が包囲して抑止するため。
- 問5 1925年に制定された治安維持法において、取り締まりの対象として明文化されていた具体的な目的として正しい組み合わせを選びなさい。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- 財閥の解体、および農地の解放
 - 政党政治の否定、および内閣総理大臣の暗殺
 - 国体の変革、および私有財産制度の否認
 - 不当な取引制限、および事業支配力の過度な集中
- 問6 1917年から1919年にかけて、米の価格を示す指数がそれまでの約2.5倍にまで急騰し、富山県の沿岸部から全国へと大規模な民衆暴動が広がりました。この「米騒動」が起こった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
- 第一次世界大戦による好景気で物価が上がる中、シベリア出兵を見越した商人が米を買い占めたこと。
 - 政府が工業化の資金を得るために、国内の米を積極的に海外へ輸出し、国内の在庫を減らしたこと。
 - 地租改正による税負担の増大に反対した農民たちが、小作料の減免を求めて一斉に蜂起したこと
 - 全国的な冷害によって深刻な凶作が発生し、市場に流通する米の量が絶対的に不足したこと。
- 問7 1918年に発生した米騒動の原因と経過について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
- 領事裁判権の撤廃を求める条約改正運動が激化し、これに反対する農民たちが米の価格安定を求めて全国で蜂起した。
 - シベリア出兵を見越した商人による米の買い占めなどで米価が急騰し、富山県の主婦たちの行動をきっかけに全国的な暴動へと広がった。
 - 第一次世界大戦による不況で失業者が増加したため、都市部の労働者を中心に米の配給を求める運動が全国で展開された。
 - 西郷隆盛らが主張した征韓論をめぐって政府内で対立が起き、これに不満を持った士族たちが全国で反乱を起こした。
- 問8 1918年（大正7年）の東京における米1石あたりの取引価格を示した統計資料では、この年の価格が前年に比べて急激に上昇していることが読み取れます。このように米の価格が急騰し、生活に困窮した人々による「米騒動」が全国に広がる直接のきっかけとなった出来事として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- 長引く冷害によって全国的に記録的な凶作となり、米の供給量が絶対的に不足したこと
 - 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの米の輸出が急増し、国内の在庫が底をついたこと
 - 政府によるシベリア出兵の決定を見越した商人たちが、米の買い占めを行ったこと
 - 地租改正反対運動の影響により、農民が政府への米の納入を拒否するストライキを起こしたこと
- 問9 普通選挙法が制定された後の1928年に行われた総選挙について、当時の状況を説明した文として適切なものを選びなさい。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)
- 納税額が直接国税三円以上に緩和された結果、有権者の割合が五パーセント程度になった
 - 納税による制限が撤廃された結果、全人口に対する有権者の割合が約十九・八パーセントに達した
 - 女性にも選挙権が拡大された結果、有権者の割合が全人口の半数を超えた
 - 満二十歳以上のすべての国民に選挙権が与えられ、若年層の有権者が大幅に増加した
- 問10 1890年の第1回衆議院議員総選挙から1920年代前半にかけて、日本の有権者数は納税額による制限のため総人口の数%にとどまていましたが、1928年の総選挙では有権者数が前回の約300万人から1200万人以上へと急増しました。この背景にある法律の制定と、当時の社会状況について述べた文として正しいものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
- 国家総動員法が制定されて国民が政治に参加することが義務付けられ、配給制の実施とともに娯楽が制限された。
 - 大日本帝国憲法が改正されて女性参政権が認められ、八幡製鉄所の建設などの重工業化によって労働者の地位が向上した。
 - 治安維持法が制定されて国民の権利が拡大し、学制の公布によって識字率が向上したことで有権者が増加した。
 - 普通選挙法が制定されて納税要件が撤廃され、同時期にラジオ放送も開始されるなど都市を中心に大衆文化が発展した。
- 問11 第一次世界大戦中の1914年から1918年にかけて、日本の輸出額は10億円未満から25億円近くまで急増しました。この「大戦景気」と呼ばれる好景気において、日本の産業構造に起きた変化として最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- 日露戦争の賠償金をもとに八幡製鉄所が建設されたことで、民間の軽工業が衰退し、軍需の重工業のみが成長する構造へと変化した。
 - 関東大震災からの復興のために海外から大量の資材を輸入したことで、輸出額を輸入額を上回る貿易赤字の構造へと変化した。
 - 世界恐慌の影響で工業製品の輸出が途絶えたため、政府の主導によって農業や養蚕業を重視する産業構造へと回帰した。
 - それまでの繊維産業などの軽工業を中心とした構造から、造船・機械・鉄鋼といった重化学工業が飛躍的に発展する構造へと変化した。
- 問12 原敬が組織した内閣の特徴やその構成について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
- 五・一五事件によって首相が暗殺されるまで続いた、最後の大正デモクラシー期の内閣であった。
 - 立憲政友会を基盤とし、閣僚の多くを衆議院に議席を持つ政党員で構成した。
 - 日本で初めての政党内閣であり、大隈重信が憲政党を率いて組織した。
 - 米騒動を鎮圧するために、軍部が中心となって組織された超然内閣であった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大戦景気	第一次世界大戦の影響でヨーロッパからの商品供給が途絶えたため、日本からの輸出が急増して発生した好景気を「大戦景気」と呼びます。この時期には急激に富を得た「成金」と呼ばれる人々が登場しました。
問2	答え 1 国際連盟	アメリカのウィルソン大統領が唱えた「十四か条」の平和原則に基づき、ベルサイユ条約によって設立が決定されました。本部はスイスのジュネーブに置かれ、二度と大規模な戦争を起こさないための国際秩序の柱となることが期待されました。
問3	答え 2 大日本帝国憲法下では主権が天皇にあると定められていたため、国民に主権があるとする「民主主義」という言葉の使用を避ける必要があったから。	当時の大日本帝国憲法（明治憲法）の第一条には「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」とあり、主権は天皇にあるとされていました。「民主主義」という言葉は本来「主権が国民にある（国民主権）」という意味を含むため、憲法との矛盾を避けつつ、実質的な民主化を進めるために「民本主義（政治の運用において民衆を根本とする）」という表現が選ばれました。
問4	答え 4 急速に軍事力や経済力を強めて海外進出を図るドイツを、周辺国が包囲して抑止するため。	当時のドイツは皇帝ヴィルヘルム2世のもとで積極的な世界政策を展開し、イギリスやフランスの植民地政策と衝突していました。また、ロシアとも対立を深めていたため、ドイツに挟まれる形となるフランス・ロシア、そして海軍力の増強を警戒したイギリスの3か国が、共通の敵であるドイツに対抗するために手をつなぎました。
問5	答え 3 国体の変革、および私有財産制度の否認	治安維持法の条文では、その目的が「国体（天皇を中心とした国のあり方）を変革すること」と「私有財産制度を否認すること」を目的とする結社を組織した者、あるいはそれに加わった者を処罰すると規定されていました。これは、天皇制を否定し、社会主義的な社会を目指す動きを法的に排除しようとしたものです。選択肢にある「財閥解体」や「不当な取引制限」などは、戦後の改革（独占禁止法など）の内容であるため混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 1 第一次世界大戦による好景気で物価が上がる中、シベリア出兵を見越した商人が米を買い占めたこと。	第一次世界大戦の影響で日本は「大戦景気」と呼ばれる好景気に入りましたが、同時に激しいインフレーション（物価上昇）が起っていました。1918年にロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、軍用米の需要が高まることを見越した地主や商人が米を買い占め、売り惜しみを行ったため、米価が異常に高騰しました。これが民衆の怒りを買い、米騒動へと発展したのです。よくある誤解として「凶作」が原因とされることがありますが、この時期は凶作ではなく、流通段階での買い占めが主な要因です。
問7	答え 2 シベリア出兵を見越した商人による米の買い占めなどで米価が急騰し、富山県の主婦たちの行動をきっかけに全国的な暴動へと広がった。	ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が行われることを見越して、商人が米を買い占めたことにより米価が急騰しました。これに対し、生活に困窮した富山県の海岸部の主婦たちが米の県外への積み出しを阻止しようとした行動が新聞で報じられると、同様の暴動が全国に波及しました。
問8	答え 3 政府によるシベリア出兵の決定を見越した商人たちが、米の買い占めを行ったこと	1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、軍用米の需要が高まることを見越した商人たちが、利益を得るために米を買い占めたり、売り惜しんだりしました。これにより市場に出回る米が減り、米の価格が急騰しました。当時の統計資料でも、この時期に米価が跳ね上がっていることが確認できます。富山県の漁村の主婦らによる抗議行動から始まったこの運動は、全国的な規模へと発展しました。
問9	答え 2 納税による制限が撤廃された結果、全人口に対する有権者の割合が約十九・八パーセントに達した	普通選挙法の施行により、1928年の総選挙から納税額の要件がなくなりました。明治時代の初期の選挙では、直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子に限られており、有権者の割合は人口のわずか1%程度でしたが、この1928年の選挙では、有権者割合が約19.8%まで急増し、国民の政治参加が大きく進んだことを示しています。
問10	答え 4 普通選挙法が制定されて納税要件が撤廃され、同時期にラジオ放送も開始されるなど都市を中心に大衆文化が発展した。	1925年に加藤高明内閣のもとで普通選挙法が制定され、満25歳以上の男子であれば納税額に関わらず選挙権が得られるようになったため、1928年の総選挙で有権者数が大幅に増加しました。この1920年代は、都市化を背景にラジオ放送の開始や雑誌・円本の普及が進み、一般市民が広く娯楽やニュースを楽しむ「大衆文化」が花開いた時期でもあります。
問11	答え 4 それまでの繊維産業などの軽工業を中心とした構造から、造船・機械・鉄鋼といった重化学工業が飛躍的に発展する構造へと変化した。	第一次世界大戦が始まると、戦場となったヨーロッパ諸国の生産能力が低下したため、日本には連合国側からの軍需品や、アジア市場向けの工業製品の注文が殺到しました。このため、1914年から1918年にかけて輸出額が急増し、それまでの軽工業中心だった日本の産業は、造船業や鉄鋼業などの重化学工業が大きく発展する転換期を迎えました。
問12	答え 2 立憲政友会を基盤とし、閣僚の多くを衆議院に議席を持つ政党员で構成した。	それまでの藩閥出身者が交代で政権を担う仕組みとは異なり、選挙で選ばれた国民の代表が集まる衆議院の第一党を基盤とした点が画期的でした。これを「本格的な政党内閣」と呼び、大正デモクラシーの進展を象徴する出来事となりました。

- 問1 第一次世界大戦中のヨーロッパ諸国において、女性が工場労働や看護活動に従事し、国を支える重要な役割を果たしたことは、戦後の政治的な動向にどのような影響を与えましたか。その後の歴史的経緯として正しい説明を選びなさい。 (2024年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 女性の戦争への貢献が認められ、イギリスやアメリカなどで女性参政権が認められるきっかけとなった。 | 2. 労働力不足を解消した功績により、国際連盟のすべての代表者が女性から選出されることになった。 | 3. 女性の社会進出が経済混乱を招いたとみなされ、戦後は女性の外出を厳しく制限する法律が制定された。 | 4. 総力戦体制が継続された結果、戦後すぐに女性にも男性と同様の徴兵義務が課されるようになった。 |
|--|--|--|--|
- 問2 1918年、政府によるシベリア出兵の宣言などを背景に、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰しました。これに対し、生活に困窮した富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて集団で抗議したことがきっかけとなり、全国に波及した大規模な暴動を何といいますか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------------|--------|-------------|
| 1. 秩父事件 | 2. 足尾銅山鉍毒事件 | 3. 米騒動 | 4. 日比谷焼打ち事件 |
|---------|-------------|--------|-------------|
- 問3 原敬内閣が行った政策や、その当時の社会情勢について述べた文として、歴史的な事実として正しいものはどれですか。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|----------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 治安維持法を制定し、社会主義運動を取り締まると同時に普通選挙を実施した | 2. 衆議院議員選挙の有権者資格を緩和し、納税額を3円以上とした | 3. 第一次護憲運動が起こったことで、日本で初めてとなる本格的な政党内閣を組織した | 4. 満州事変の発生を受けて、軍部の政治介入を抑えるために選挙法を改正した |
|--|----------------------------------|---|---------------------------------------|
- 問4 吉野作造が唱えた「民本主義」の考え方にに基づき、当時の社会で実現が強く求められた政治制度の改革として、最も適切なものはどれか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|
| 1. 納税額による制限をなくし、すべての成人男性に参政権を与える普通選挙の実施 | 2. 天皇がすべての統治権を直接行使する絶対的な専制政治の確立 | 3. 士族を中心とした特権階級による、武力を用いた政府への反抗 | 4. 藩閥の有力者が議会の意向を無視して内閣を組織する超然内閣の継続 |
|---|---------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|
- 問5 20世紀前半、アジア各地で民族の独立や自立を求める運動が展開されました。インドにおいて、イギリスの植民地支配に抵抗し、武力を使わずに抗議する「非暴力・不服従」の運動を指導した人物は誰ですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|------------|-------|
| 1. ガンディー | 2. スカルノ | 3. ホー・チ・ミン | 4. 孫文 |
|----------|---------|------------|-------|
- 問6 1918年の米騒動では、政府が軍隊を出動させて鎮圧にあたる事態となり、時の寺内正毅内閣は責任をとって退陣しました。その後、日本で初めて本格的な政党内閣を組織し、「平民宰相」として国民に期待された人物は誰ですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------|--------|---------|
| 1. 加藤高明 | 2. 原敬 | 3. 犬養毅 | 4. 板垣退助 |
|---------|-------|--------|---------|
- 問7 20世紀初頭の日本における社会運動の歩みを示した年表において、1911年に平塚らいてうらが中心となって結成し、女性による文芸活動を通じて自立を促した組織の名称として正しいものはどれですか。 (2017年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|------------|--------|----------|
| 1. 青鞥社 | 2. 日本労働総同盟 | 3. 赤潮会 | 4. 新婦人協会 |
|--------|------------|--------|----------|
- 問8 1917年9月に21円余りであった米1石あたりの価格は、1918年8月には38円を超え、1年足らずで約1.8倍に急騰しました。これに対し、富山県の漁村の女性たちが米の積み出しを阻止したことから始まり、全国的な民衆運動へと発展した出来事を選んでください。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|------------|-------------|
| 1. 秩父事件 | 2. 米騒動 | 3. 日比谷焼打事件 | 4. 足尾銅山鉍毒事件 |
|---------|--------|------------|-------------|
- 問9 1920年代に結ばれた国際的な軍縮条約において、「排水量3万5000トンを超える主力艦を建造してはならない」といった制限が設けられた主な理由として、当時の国際情勢に基づき説明したものを選びなさい。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 列強による無制限な主力艦の建艦競争を抑え、国際社会の安定と各国の財政負担の軽減を図るため | 2. 日本の輸出総額を増やすことを条件に、欧米諸国が軍事的な援助を約束したため | 3. 陸軍を完全に解体し、世界から武力を排除するという国際連盟の最終目標を達成するため | 4. 最新兵器である航空母艦や潜水艦への軍備転換を、すべての加盟国に強制するため |
|---|---|---|--|
- 問10 1925年、日本では25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定されました。しかし、これと同時に、私有財産の否定や社会体制の変革を目指す思想が広まり、労働運動や農民運動が激化することを恐れた政府は、ある法律を制定して取り締まりを強化しました。この法律を何といいますか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|----------|----------|------------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 治安維持法 | 3. 治安警察法 | 4. 破壊活動防止法 |
|-----------|----------|----------|------------|
- 問11 1925年に制定された普通選挙法の内容として、正しいものはどれですか。当時の社会情勢を踏まえて答えなさい。 (2026年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|--|---|
| 1. 性別による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男女に選挙権を与える。 | 2. 直接国税を3円以上納める満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。 | 3. 都市部の居住者に限り、納税額に関わらず満20歳以上の男子に選挙権を与える。 | 4. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|--|---|
- 問12 1918年に富山県の漁村から始まった「米騒動」は、その後の日本の政治に大きな影響を与えました。この騒動が起きた直接的な背景と、その結果について述べたものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. デフレ政策による農産物価格の暴落に苦しむ農民が武装蜂起し、軍隊によって鎮圧された。 | 2. シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどで米価が高騰し、騒動の結果、寺内正毅内閣が退陣した。 | 3. 第一次世界大戦後の不況により失業者が増加し、労働組合による全国的なストライキが発生した。 | 4. 足尾銅山から流出した鉍毒による被害を訴えるため、田中正造が明治天皇に直訴を行った。 |
|--|---|---|--|
- 問13 大正時代、平塚らいてうは市川房枝らとともに新婦人協会を設立し、政治的な権利を求める運動を展開しました。この団体が当時、最優先の課題の一つとして取り組んだ、女性の政治参加を制限していた法律への働きかけはどのような内容ですか。 (2024年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 1. 女性が政治集会に参加することを禁じていた治安警察法の改正 | 2. 女性が社会的に働くことを制限していた工場法の撤廃 | 3. 女性が選挙権を行使することを禁じていた普通選挙法の制定 | 4. 女性の就学を制限していた学制の廃止と義務教育の延長 |
|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|------------------------------|
- 問14 明治時代から大正時代初期にかけての日本の衆議院議員選挙において、満25歳以上の男子であっても、多くの人々が選挙権を持つことができなかった理由として正しいものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 市町村などの地方自治体に5年以上居住している必要があったため。 | 2. 一定額以上の直接国税を納めているという条件を満たす必要があったため。 | 3. 戸主であること、または戸主の相続人であることが求められたため。 | 4. 文字の読み書きができることを証明する試験に合格する必要があったため。 |
|------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 女性の戦争への貢献が認められ、イギリスやアメリカなどで女性参政権が認められるきっかけとなった。	総力戦において女性が果たした多大な貢献は、「女性も国家を支える市民である」という認識を社会に広めました。この結果、戦前には限定的であった女性の権利が見直され、戦争終結前後からイギリス、ドイツ、アメリカなどの諸国で、長年の課題であった女性参政権が次々と認められる重要な要因となりました。これは社会構造が変化した大きな歴史的転換点といえます。
問2	答え 3 米騒動	シベリアへ軍隊を送ることに乗じた米の買い占めや売り惜しみにより、一般市民の生活が極端に圧迫されたことが原因です。この騒動は都市部だけでなく農村にも広がり、当時の寺内正毅内閣を退陣に追い込むほどの大きな社会問題となりました。
問3	答え 2 衆議院議員選挙の有権者資格を緩和し、納税額を3円以上とした	原敬内閣は1918年の米騒動の後に成立し、日本で初めてとなる「本格的な政党内閣」として、立憲政友会の総裁であった原が首相に就任しました。原内閣では、教育の拡充や交通網の整備とともに、選挙法の改正によって直接国税3円以上の納税者に選挙権を認め、支持基盤の拡大を図りました。満州事変は1931年、治安維持法は1925年、第一次護憲運動は1912年の出来事であり、原内閣の時期とは異なります。
問4	答え 1 納税額による制限をなくし、すべての成人男性に参政権を与える普通選挙の実施	民主主義は、民衆の意向を政治に反映させることを重視したため、一部の納税者だけでなく広く国民が選挙に参加できる制度が必要であると主張しました。この主張は、1924年の加藤高明内閣による普通選挙法の制定（1925年成立）へとつながる重要な背景となりました。
問5	答え 1 ガンディー	第一次世界大戦後、イギリスが戦前の自治の約束を反故にしたことから、インドでは独立運動が激化しました。その中心となったのがガンディーで、彼は徹底して武力を使わない抵抗を呼びかけ、イギリス製品のボイコット（買わない運動）や塩の行進などを行いました。選択肢にあるホー・チ・ミンはベトナムの、孫文は中国の、スカルノはインドネシアの指導者です。
問6	答え 2 原敬	米騒動を武力で抑え込もうとした寺内内閣が国民の批判を浴びて倒れた後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣総理大臣に任命されました。原敬は爵位を持たない衆議院議員であったため「平民宰相」と呼ばれ、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を所属政党から選ぶ「本格的な政党内閣」を初めて実現させました。これは大正デモクラシーの動きを象徴する出来事となりました。
問7	答え 1 青鞞社	1911年に結成された青鞞社は、日本初の女性のみによる文芸結社です。この組織が発行した雑誌「青鞞」は、それまで抑圧されていた女性の意識を変革するきっかけとなりました。後の1920年には、同じく平塚らいてうや市川房枝らによって、より政治的な権利獲得を目指す新婦人協会が設立されるなど、運動は発展していきました。
問8	答え 2 米騒動	1918年に発生した米騒動は、生活に困窮した民衆が米の安売りを求めて、米屋や地主を襲った運動です。統計資料に見られるような急激な価格高騰が、人々の生活を圧迫したことが直接的な原因となりました。この騒動の結果、当時の寺内正毅内閣は退陣に追い込まれ、本格的な政党内閣である原敬内閣が誕生するきっかけとなりました。
問9	答え 1 列強による無制限な主力艦の建艦競争を抑え、国際社会の安定と各国の財政負担の軽減を図るため	第一次世界大戦後、列強各国の間では巨大な戦艦（主力艦）を建造する競争が激化し、莫大な費用が国家予算を圧迫していました。これを防ぐためにワシントン会議が開催され、主力艦の排水量制限や保有比率の決定が行われました。これは、戦争の再発を防止する平和維持の目的とともに、経済的な負担を減らすという現実的な側面も持っていました。一方で、この制限に対して海軍内部では「国防に支障をきたす」として強い不満を持つ勢力も現れるようになりました。
問10	答え 2 治安維持法	普通選挙の実施により有権者が拡大することで、無産政党（労働者や農民を支持基盤とする政党）が議会に進出し、社会の仕組みを根本から変えようとする動きが出ることを政府は警戒しました。そのため、私有財産制度を否定する思想などを厳しく規制する目的で、普通選挙法とほぼ同時にこの法律が制定されました。
問11	答え 4 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。	大正デモクラシーの進展により、護憲運動や普通選挙運動が高まった結果、加藤高明内閣のもとで制定されました。それまでは直接国税（3円以上）の納税が条件となっていたましたが、この法律によって納税額による制限が廃止されました。ただし、この時点では女性に参政権は認められておらず、全男女に選挙権が与えられたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問12	答え 2 シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどで米価が高騰し、騒動の結果、寺内正毅内閣が退陣した。	第一次世界大戦末期の1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、米の値上がりを見越した商人が米を買い占めたため、米価が急騰しました。これに対し、富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて立ち上がった行動が全国に波及し、政府は軍隊を投入して鎮圧を図りました。しかし、事態を収拾できなかった寺内正毅内閣は責任を問われて総辞職に追い込まれ、その後、日本で初めての本格的な政党内閣である原敬内閣が誕生するきっかけとなりました。
問13	答え 1 女性が政治集会に参加することを禁じていた治安警察法の改正	平塚らいてうらが新婦人協会で行った重要な活動の一つは、女性が政治集会に参加したり、結社に入ったりすることを禁じていた治安警察法第5条の改正運動です。この運動の結果、1922年に女性の政治集会への参加が認められるようになりました。一方で、女性に選挙権が与えられたのは、第二次世界大戦後の1945年のことです。
問14	答え 2 一定額以上の直接国税を納めているという条件を満たす必要があったため。	1889年に制定された衆議院議員選挙法では、25歳以上の男子であることに加え、直接国税15円以上を納めていることが有権者の条件でした。その後、納税額の条件は10円、3円と段階的に引き下げられましたが、1925年に普通選挙法が成立するまでは、経済力によって参政権を制限する「制限選挙」の仕組みがとられていました。そのため、当時は農村の小作人や都市の労働者の多くが選挙に参加できませんでした。

- 問1 大正時代、政治の目的は民衆の利益に置くべきであり、民衆の意向に従って政治を行うべきであるとする「民本主義」を提唱し、大正デモクラシーの理論的指導者となった人物は誰ですか。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
1. 中江兆民 2. 田中正造 3. 吉野作造 4. 幸徳秋水
- 問2 一九一八年に米の価格が急速に上昇し、米騒動が起こった社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)
1. 普通選挙法の制定を求める運動が激化し、政府が反対派への制裁として米の流通を制限したため。 2. シベリア出兵が行われることを見越した商人や地主が、米の売り惜しみや買い占めを行ったため。 3. 第一次世界大戦に敗北した日本に対し、連合国側から多額の賠償金として米が徴収されたため。 4. 足尾銅山から流出した鉱毒の影響で、関東地方の稲作が壊滅的な被害を受けたため。
- 問3 大正時代を中心に、政治・社会・文化の各方面において広まった、民主主義を求める思想や自由主義的な風潮、およびそれに基づく社会運動を何といいますか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 自由民権運動 2. 高度経済成長 3. 文明開化 4. 大正デモクラシー
- 問4 1918年、日本政府がロシア革命に干渉するために行った軍事行動を見越し、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰しました。これがきっかけで富山県の主婦たちから始まり、全国へと広がった民衆運動と、その責任をとって退陣した内閣の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 足尾銅山鉱毒事件 — 第二次山県有朋内閣 2. 日比谷焼打事件 — 第一次山本権兵衛内閣 3. 米騒動 — 寺内正毅内閣 4. 小作争議 — 原敬内閣
- 問5 1918年に原敬が組織した内閣は、日本で初めての「本格的な政党内閣」と呼ばれます。この内閣の特徴を説明した文として、最も適切なものを選んでください。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 内閣総理大臣に加え、陸相・海相・外相以外の閣僚のほとんどを衆議院の第一党である立憲政友会の党員で占めた。 2. 大戦景気による物価高騰を抑えるため、軍部や貴族院の有力者が中心となって組織された。 3. 自由党と立憲改進黨が合流して成立した憲政党の党首が、初めて内閣総理大臣に任命されて組織された。 4. 明治維新以来の藩閥勢力が中心となり、議会の支持を得ずに超然とした立場から政策を遂行した。
- 問6 1911年に女性による文芸結社である「青鞥社」を組織し、雑誌『青鞥』の発刊を通じて、古い慣習や社会制度に縛られていた女性の地位向上と解放を訴えた人物は誰ですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 平塚らいてう 2. 津田梅子 3. 樋口一葉 4. 与謝野晶子
- 問7 1914年に第一次世界大戦が勃発した際、日本が参戦の根拠とした同盟の名称と、参戦した陣営の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 日独伊三国同盟 — 枢軸国 2. 日露協約 — 連合国 3. 日英同盟 — 同盟国 4. 日英同盟 — 連合国
- 問8 大正時代に「大衆文化」と呼ばれる新しい文化の形態が発展した背景について、最も適切に説明しているものはどれですか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦後の不況対策として、政府が映画や演劇の入場料をすべて無料にする政策をとったため。 2. 義務教育の普及や都市化が進む中で、ラジオ放送の開始や円本の普及といった、安価で大量の情報を得る手段が整ったため。 3. 政府が言文一致体による国定教科書を廃止し、欧米の言語による直接教育を全土で実施したため。 4. 藩閥政治の崩壊により、武家社会に由来する能や狂言が一般市民の間で再び主流の娯楽となったため。
- 問9 1920年代の日本において、ラジオ放送の開始や発行部数が百万部を超える大衆雑誌が登場した社会的背景と、その影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
1. 義務教育の延長や都市化の進展により、文字を読み情報を楽しむ層が拡大したことで、共通の娯楽を享受する大衆文化が形成された。 2. 世界恐慌によって新聞の価格が高騰したため、代替りの安価な情報源として、テレビ放送と学術雑誌が一般家庭に急速に普及した。 3. 日露戦争の勝利によって経済が急速に発展したため、すべての国民が自宅にラジオ受信機を備え、雑誌を購読することが義務付けられた。 4. 1872年の学制発布と同時に、国民の教養を高めるための政府公認メディアとして、ラジオ放送と大衆雑誌の全国配布が始まった。
- 問10 第一次世界大戦が勃発した際、日本は日英同盟を理由に連合国側として参戦し、中国にあるドイツの拠点を攻撃しました。朝鮮半島の西側に突き出した形で位置し、当時のドイツ租借地であった青島（チンタオ）を含む場所の名称として正しいものを選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 朝鮮半島 2. 遼東半島 3. 山東半島 4. マレー半島
- 問11 大正時代の1922年、被差別部落の人々が自らの手で差別からの解放を勝ち取るために、京都の岡崎公会堂で結成した組織の名称を選びなさい。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 立志社 2. 国会期成同盟 3. 日本労働総同盟 4. 全国水平社
- 問12 1910年から1920年までの日本の貿易額の推移をたどると、1914年の第一次世界大戦勃発以降、それまでの輸入額が輸出額を上回る状態から、輸出額が輸入額を大幅に上回る状態へと変化しました。この貿易収支の状態を何と呼びますか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
1. 垂直分業 2. 輸入超過 3. 貿易摩擦 4. 輸出超過
- 問13 第一次世界大戦後の1920年に国際連盟が発足するなど、世界的に平和への機運が高まる中で、1921年からアメリカの呼びかけにより開催された国際会議について、その内容として正しいものを選びなさい。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 海軍の軍備制限が決められ、アジア・太平洋地域における国際協調の枠組みが作られた。 2. 世界恐慌による不況を乗り切るため、植民地を持つ国々が排他的な経済圏を形成した。 3. 第一次世界大戦の戦後処理を目的として、ドイツに対して巨額の賠償金を課す条約を締結した。 4. サラエボ事件を契機に始まった大戦を終結させるため、各国の代表がフランスのパリに集まった。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 吉野作造	大正デモクラシー期、吉野作造は主権の所在（天皇か国民か）という憲法上の議論を避けつつ、実際の政治運用において民衆の意向を反映させることを重視する「民本主義」を唱えました。この理論は、当時の知識人や学生に大きな影響を与え、政党内閣の確立や普通選挙の実現を求める運動の柱となりました。なお、中江兆民は明治時代の自由民権運動、幸徳秋水は明治末期の社会主義運動、田中正造は足尾銅山鉱毒事件の解決に尽力した人物です。
問2	答え 2 シベリア出兵が行われることを見越した商人や地主が、米の売り惜しみや買い占めを行ったため。	ロシア革命に干渉するために決定されたシベリア出兵により、軍用米の需要が高まることを予測した商人が米を買い占めたことが直接の原因です。これにより市場に米が出回らなくなり、都市部や農村での生活が困難になったことで民衆の怒りが爆発しました。
問3	答え 4 大正デモクラシー	第一次世界大戦の前後から、吉野作造が提唱した「民本主義」などの影響を受け、国民の声を政治に反映させようとする動きが活発になりました。この動きは、護憲運動や普通選挙を求める運動、さらには女性の地位向上を目指す運動など、多方面にわたりました。
問4	答え 3 米騒動 ― 寺内正毅内閣	第一次世界大戦中の1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、戦場での需要を見込んだ地主や商人たちが米を買い占め、米価が急激に上昇しました。これに対し、富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて集団行動を起こし、この動きが「米騒動」として全国に波及しました。政府は警察や軍隊を投入してこれを鎮圧しましたが、国民の強い批判を浴びた寺内正毅内閣は総辞職に追い込まれ、その後の本格的な政党内閣である原敬内閣の誕生につながりました。
問5	答え 1 内閣総理大臣に加え、陸相・海相・外相以外の閣僚のほとんどを衆議院の第一党である立憲政友会の党員で占めた。	米騒動後の社会不安を背景に、藩閥勢力ではない衆議院の第一党の総裁である原敬が首相に指名されました。原敬は、専門知識が必要な陸軍・海軍・外務の各大臣を除き、自分の政党（立憲政友会）のメンバーを閣僚に据えることで、議会の意志を反映しやすい政治体制を整えました。これが「本格的な政党内閣」と呼ばれる理由です。
問6	答え 1 平塚らいてう	平塚らいてうは、明治末期から大正時代にかけて女性の権利拡大を目指して活動した思想家です。彼女が設立した青鞾社は、当初は文芸活動を通じて女性の才能を世に示すことが目的でしたが、次第に社会的な女性差別に対する抗議や制度改革を求める運動へと発展しました。これは日本の女性解放運動の先駆けとして、後の婦人参政権獲得運動などにも大きな影響を与えました。
問7	答え 4 日英同盟 ― 連合国	日本は1902年に締結された日英同盟を理由として、イギリス側の陣営である「連合国」の一員として第一次世界大戦に参戦しました。対戦相手のドイツなどは「同盟国」と呼ばれますが、日本が加わったのはその反対の陣営です。また、「枢軸国」という名称は第二次世界大戦におけるドイツ・イタリア・日本などの陣営を指す言葉であり、第一次世界大戦時には存在しません。
問8	答え 2 義務教育の普及や都市化が進む中で、ラジオ放送の開始や円本の普及といった、安価で大量の情報を得る手段が整ったため。	都市部に住む労働者や中産階級が増加したことに加え、義務教育による識字率の向上、さらにラジオや低価格の書籍（円本）といったメディアの技術革新が重なったことが要因です。これにより、それまで知識層や富裕層に限られていた文化の享受が、広く一般大衆へと開放されました。
問9	答え 1 義務教育の延長や都市化の進展により、文字を読み情報を楽しむ層が拡大したことで、共通の娯楽を享受する大衆文化が形成された。	20世紀初頭（1907年）の義務教育の延長（6年間）によって国民の識字率が向上していたことや、大正時代以降の都市化によって新しい娯楽を求める人々が増えたことが背景にあります。これにより、ラジオや雑誌『キング』などのメディアを通じて、性別や住んでいる地域を問わず、多くの人々が共通の情報や流行を共有する「大衆文化」が成立しました。
問10	答え 3 山東半島	1914年に始まった第一次世界大戦において、日本は同盟関係にあったイギリスの要請などを背景に参戦しました。当時のドイツは、中国の山東半島にある青島を租借して軍事拠点 را築いていましたが、日本はこの場所を占領しました。翌1915年には、このドイツの権益を日本が継承することなどを認めるよう中国の袁世凱政府に迫った「二十一カ条の要求」へとつながります。遼東半島は日露戦争によって日本が租借権を得た場所であり、位置や背景が異なるため注意が必要です。
問11	答え 4 全国水平社	1922年に結成された全国水平社は、被差別部落の人々が主体となって差別撤廃を目指した組織です。創立大会で読み上げられた「水平社宣言」は、日本で初めての人権宣言とも評価されており、自らの尊厳を回復しようとする強い意志が示されました。立志社や国会期成同盟は明治時代の自由民権運動に関連する組織です。
問12	答え 4 輸出超過	輸出額が輸入額を上回る状態を「輸出超過」または「貿易黒字」と呼びます。明治時代以降の日本は、近代化のための機械や原料の輸入が多く、慢性的な「輸入超過（貿易赤字）」の状態にありましたが、第一次世界大戦による特需によって劇的な黒字へと転換しました。
問13	答え 1 海軍の軍備制限が決められ、アジア・太平洋地域における国際協調の枠組みが作られた。	第一次世界大戦後、軍拡競争を抑えるためにアメリカの提唱でワシントン会議が開かれました。この会議では海軍の主力艦の保有量を制限することが合意され、アジア・太平洋地域における新しい国際秩序である「ワシントン体制」が構築されました。これは国際連盟の設立とともに、当時の国際協調の動きを象徴する出来事です。

- 問1 大正時代から昭和初期にかけて、出版文化の変容が見られました。一冊一円という低価格で販売された文学全集などの名称と、過酷な状況にある労働者の生活や権利をテーマとして描かれた文学の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 岩波文庫・自然主義文学 2. 円本・白樺派文学 3. 文庫本・浪漫主義文学 4. 円本・プロレタリア文学
- 問2 第一次世界大戦後、中国では外国勢力の進出に反対し、国家の主権を確立しようとする運動が強まりました。この時期の中国政治の動向について、その背景と内容を正しく説明しているものを選んでください。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
1. 内乱を鎮めるためにソ連の軍隊を招き入れ、国民党と共産党が対立を深めることで、清の支配体制を復活させた。 2. ベルサイユ条約でドイツの権益が中国に返還されなかったことを機に、共産党が単独で政権を樹立して国内を統一した。 3. 第一次世界大戦による経済的混乱を避けるため、中国は日本と軍事同盟を結び、国民党が議会の主導権を握った。 4. 日本大陸進出に対する反発から民族意識が高まり、国民党と共産党が協力して国内の統一を目指す体制が整えられた。
- 問3 ワイマール憲法が、当時「世界で最も民主的な憲法」と呼ばれた理由として、その背景や制度の内容について正しく述べているものはどれですか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. ビスマルク時代の軍国主義を継承し、君主が軍隊を直接指揮する権限をより強化したため。 2. 第一次世界大戦の敗戦を背景に、主権在民を確立し、当時としては画期的な男女普通選挙制度を導入したため。 3. 周辺諸国との同盟関係を維持するために、個人の自由よりも国家の利益を最優先する規定を設けたため。 4. 強力な大統領権限を認めることで、議会を通さずに迅速な意思決定ができる軍事優先の仕組みを作ったため。
- 問4 第一次世界大戦後、国際連盟の発足やワシントン会議などを通じて、世界の国々が軍縮や平和の維持を目指した国際的な傾向を何と呼びますか。 (2019年 長崎県公立入試 類似)
1. 冷戦 2. 民族自決 3. 国際協調 4. 帝国主義
- 問5 1919年に北京の学生によるデモ行進から始まり、中国全土へと広がった「五・四運動」が発生した背景や目的として最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. 朝鮮半島での日本の植民地支配に抵抗し、独立を求めて「独立万歳」と唱えながら全国的なデモを展開した。 2. 清の滅亡後に軍閥が割拠する中で、孫文が「三民主義」を掲げて中華民国の主権を確立しようとした。 3. 列強の進出に反対する農民らが「扶清滅洋」をスローガンに掲げ、北京にある外国の公使館などを襲撃した。 4. 第一次世界大戦後のパリ講和会議において、日本の「二十一か条の要求」の撤廃などが認められなかったことに抗議し、主権の回復を求めた。
- 問6 1925年、日本では大正デモクラシーの流れを受け、選挙制度が大きく変化しました。この時に制定された法律と、その内容の正しい組み合わせを選びなさい。 (2018年 高知県公立入試 類似)
1. 普通選挙法：性別による制限を撤廃し、満20歳以上のすべての男女に選挙権を与えた。 2. 衆議院議員選挙法：納税額の制限を3円に引き下げ、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた。 3. 普通選挙法：直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた。 4. 治安維持法：社会主義運動を取り締まる代わりに、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた。
- 問7 歴史的事象をまとめた記録において、世界恐慌より前の時期に「自由主義の風潮が広がり、政治や社会運動がさかんになった」と記述される、大正時代に展開された民主主義的な運動の総称を何といいますか。 (2017年 富山県公立入試 類似)
1. 自由民権運動 2. 大正デモクラシー 3. 昭和維新 4. 文明開化
- 問8 1920年代の大正時代後半において、ラジオ放送の開始や大衆雑誌の普及などのメディアの発達が人々の生活にもたらした変化として、最も適切なものを1つ選びなさい。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 出版物や放送が特定の知識人階級だけに制限されたため、庶民の文化活動が衰退した。 2. 同じ情報や娯楽が多くの人々に同時に届くようになり、都市を中心に共通の文化を楽しむ傾向が強まった。 3. 情報の伝達が地方の農村部に限られたため、都市部と農村部の文化的な格差が大きく広がった。 4. 海外文化の流入を防ぐための情報統制が行われ、伝統的な芸能だけが急速に発達した。
- 問9 日中戦争が長期化する中、1940年（昭和15年）に近衛文麿内閣のもとで行われた政治的な動きとして正しいものを選んでください。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 国民の自由を制限し、既存の政党が解散して、戦争協力のための巨大組織である大政翼賛会に統合された。 2. 25歳以上のすべての男性に選挙権を認める普通選挙法が制定され、政党政治がさらに活性化した。 3. 内閣総理大臣を国民の直接投票で選ぶ制度が導入され、政党の力が強まった。 4. 自由民権運動の流れを汲む自由党と進歩党が合併し、保守合同による自由民主党が誕生した。
- 問10 1910年代の日本の貿易統計を見ると、1914年以降、輸出額が輸入額を大きく上回り、輸出額を示す数値が急激に上昇している期間があります。このような経済状況を何と呼びますか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 大戦景気 2. 昭和恐慌 3. 岩戸景気 4. バブル経済
- 問11 1923年9月1日に発生し、東京や横浜などの首都圏に壊滅的な打撃を与えた大規模地震を何といいますか。この災害による経済の混乱は、その後の日本経済に大きな負の影響を及ぼしました。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 東日本大震災 2. 濃尾地震 3. 関東大震災 4. 阪神・淡路大震災
- 問12 第一次世界大戦後の講和会議で結ばれた条約に基づき、1920年に史上初の国際平和維持組織が発足しました。この組織において、日本人の新渡戸稲造が事務局次長を務め、国際関係の発展に大きく貢献したことで知られる組織の名称を、条約名とセットで正しいものを選びなさい。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
1. ベルサイユ条約により設立された国際連盟 2. ベルサイユ条約により設立された国際連合 3. サンフランシスコ平和条約により設立された国際連合 4. サンフランシスコ平和条約により設立された国際連盟
- 問13 20世紀初頭、ヨーロッパでは二つの大きな軍事同盟が対立し、緊張が高まっていました。ドイツ、イタリアとともに「三国同盟」を結成していた国として正しいものを次から選びなさい。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. ロシア 2. イギリス 3. オーストリア・ハンガリー 4. アメリカ合衆国

答え合わせ・解説

問1	答え 4 円本・プロレタリア文学	「円本（えんぼん）」と呼ばれる一冊一円の全集が登場したことで、それまで高価だった書籍が一般市民にも買やすくなり、読書層が劇的に拡大しました。また、社会運動の盛り上がり を背景に、労働者の苦悩や社会矛盾を告発する「プロレタリア文学」が流行し、大正デモクラシー期における文化の多様性を示しました。
問2	答え 4 日本の大陸進出に対する反発から民族意識が高まり、国民党と共産党が協力して国内の統一を目指す体制が整えられた。	大戦中の「二十一か条の要求」や、大戦後のパリ講和会議で山東省のドイツ権益が日本に引き継がれたことに対し、中国の民衆は強く抗議しました。こうした背景から、バラバラだった勢力を結集させる必要性が認識され、孫文率いる中国国民党と、新しく結成された中国共産党が手を結ぶこととなりました。この協力関係は、国内を武力で支配していた軍閥を排除し、中国を一つの国家としてまとめ上げる原動力となりました。
問3	答え 2 第一次世界大戦の敗戦を背景に、主権在民を確立し、当時としては画期的な男女普通選挙制度を導入したため。	敗戦による帝政の崩壊後、ドイツでは民主主義に基づく国づくりが急がれました。ワイマール憲法は、それまでの君主主権を否定して主権在民を明記し、さらに当時はまだ珍しかった女性の参政権を含む男女普通選挙を導入しました。このように、徹底した民主主義の仕組みと、弱者を保護する社会権の規定を両立させていたことが、世界で最も民主的と評された理由です。
問4	答え 3 国際協調	第一次世界大戦の惨禍を繰り返さないため、国際会議や国際組織を通じて紛争を解決しようとする動きが強まりました。これを国際協調（国際協調主義）といいます。日本ではこの時期、幣原喜重郎による「幣原外交」などにその傾向が強く表れており、軍事費の抑制や対中国外交の改善などが図られました。
問5	答え 4 第一次世界大戦後のパリ講和会議において、日本の「二十一か条の要求」の撤廃などが認められなかったことに抗議し、主権の回復を求めた。	第一次世界大戦が終わった1919年、パリ講和会議が開かれましたが、中国が求めていた「二十一か条の要求」の撤廃やドイツが持っていた山東省の権益返還が認められませんでした。これに憤慨した北京の学生たちが5月4日に抗議活動を行ったことが、中国全土に広がる反日・愛国運動である五・四運動へと発展しました。選択肢にある朝鮮半島での運動は「三・一独立運動」、扶清滅洋を掲げたものは「義和団事件」であり、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 3 普通選挙法：直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた。	1925年の加藤高明内閣において、普通選挙法が制定されました。それまでは一定額以上の直接国税を納めた者だけに認められていた選挙権が、納税額に関わらず満25歳以上のすべての男子に与えられるようになり、有権者の数は大幅に増加しました。しかし、この時女性に選挙権は認められていなかった点に注意が必要です。
問7	答え 2 大正デモクラシー	第一次世界大戦後の国際的な民主主義の高まり（民族自決の動きなど）を受け、日本国内でも政党政治の実現や社会の平等、個人の自由を尊重する機運が高まりました。この一連の政治的・社会的・文化的な潮流を指して大正デモクラシーと呼びます。
問8	答え 2 同じ情報や娯楽が多くの人々に同時に届くようになり、都市を中心に共通の文化を楽しむ傾向が強まった。	ラジオ放送の開始や大衆雑誌の発行部数増加といったメディアの発達により、広い範囲の人々が同一のニュースや娯楽に触れられるようになりました。これにより、それまでの階層的な文化から、多くの人々が共通して楽しむ大衆文化へと変化していきました。
問9	答え 1 国民の自由を制限し、既存の政党が解散して、戦争協力のための巨大組織である大政翼賛会に統合された。	1930年代後半から戦時体制が強化される中、近衛文麿内閣は「新体制運動」を推進しました。これにより、立憲政友会や立憲民政党といった既存の政党は自ら解散し、挙国一致で戦争を支えるための官製組織である「大政翼賛会」に合流しました。これによって大正時代から続いていた政党政治の歴史は一時的に途絶えることとなりました。
問10	答え 1 大戦景気	第一次世界大戦による特需を受け、それまで債務国（借金がある国）だった日本は、短期間で債権国（貸し付けがある国）へと変わるほどの好景気を経験しました。この時期、造船業や製糸業などの軽工業・重工業ともに大きく発展し、成金と呼ばれる急増した富裕層も現れました。
問11	答え 3 関東大震災	1923年（大正12年）に発生したこの震災は、都市部の火災などにより未曾有の被害をもたらしました。当時の新聞号外などでもその惨状が大きく報じられ、政治・経済の停滞を招く歴史的な転換点となりました。
問12	答え 1 ベルサイユ条約により設立された国際連盟	ベルサイユ条約の成立に伴い、1920年にスイスのジュネーブを本部として国際連盟が発足しました。日本は常任理事国として参加し、教育者でもある新渡戸稲造が事務局次長として活躍しました。なお、第二次世界大戦後に設立されたのは「国際連合」であり、名称の混同に注意が必要です。
問13	答え 3 オーストリア・ハンガリー	19世紀末から20世紀初頭のヨーロッパでは、ドイツ、オーストリア・ハンガリー、イタリアの3カ国が「三国同盟」を形成していました。これに対し、イギリス、フランス、ロシアの3カ国は「三国協商」を結んで対抗しました。オーストリア・ハンガリーはバルカン半島への進出を巡ってロシアと対立しており、この構図が第一次世界大戦の背景となりました。

- 問1 大正時代に発生した「米騒動」が、その後の日本の政治に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2019年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国民の不満をそらすため、政府はただちに25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法を公布した。 | 2. 軍部の発言力が強まり、政党による政治が否定されて陸軍将校を中心とした挙国一致内閣が作られるようになった。 | 3. 社会主義思想の広がりを恐れた政府が、治安維持法を制定して民衆の運動を厳しく取り締まる方針へと転換した。 | 4. 騒動の混乱を收拾するため、衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の多くを政党員で組織する本格的な政党内閣が成立した。 |
|---|---|--|---|
- 問2 1914年から1918年にかけて繰り広げられた、世界規模の戦争について説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、当時の年表には「戦車が初めて使用される」といった記述や、大戦終了の翌年には「ラジオ放送が開始される」といった、科学技術が急速に発展した時代の出来事が記されています。 （2023年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---|---|--|
| 1. 核兵器が初めて実戦で使用され、多くの都市が壊滅的な被害を受けた。 | 2. 鉄砲や騎馬隊が主役となり、日本の長篠の戦いのように集団戦法が確立された。 | 3. 東南アジアの資源確保を目的として、日本がアメリカやイギリスなどの連合国と戦った。 | 4. 戦車や航空機、潜水艦などの新兵器が初めて本格的に投入され、国力を挙げて戦う総力戦となった。 |
|-------------------------------------|---|---|--|
- 問3 1918年に起きた米騒動の後、衆議院の第一党の総裁として首相に就任し、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を所属政党の党員で固める「本格的な政党内閣」を組織した人物は誰ですか。 （2025年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|---------|-------|
| 1. 大隈重信 | 2. 犬養毅 | 3. 伊藤博文 | 4. 原敬 |
|---------|--------|---------|-------|
- 問4 1925年に制定された普通選挙法の内容として、衆議院議員の選挙権が与えられる条件を正しく説明したものを選びなさい。 （2018年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 1. 直接国税十円以上を納める、満二十五歳以上の男子に与える | 2. 納税額に関わらず、満二十歳以上の男女全員に与える | 3. 納税額に関わらず、満二十五歳以上の男子全員に与える | 4. 直接国税三円以上を納める、満二十五歳以上の男子に与える |
|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|--------------------------------|
- 問5 1918年に成立した原敬内閣は、それまでの内閣と異なり「本格的な政党内閣」と呼ばれます。その理由として最も適切な説明はどれですか。 （2025年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 衆議院の第一党である政党の党員を、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣の大部分に起用したため。 | 2. 日本で初めて、全ての成人男女による普通選挙の結果に基づいて内閣総理大臣が選出されたため。 | 3. 憲政会や立憲国民党など、複数の政党が連合して衆議院の過半数を確保し、内閣を組織したため。 | 4. 華族や官僚が政治を支配する仕組みを完全に廃止し、内閣の全大臣を衆議院議員で構成したため。 |
|---|---|---|---|
- 問6 第一次世界大戦の勃発に伴い、ヨーロッパ連合国からの軍需品などの注文が相次いだことによって、日本の輸出額が輸入額を大きく上回り発生した好景気を何と呼びますか。 （2026年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 大戦景気 | 2. 特需景気 | 3. バブル景気 | 4. 平成景気 |
|---------|---------|----------|---------|
- 問7 平塚らいてうが雑誌「青鞥」を創刊した当初、彼女が最も重視した運動の姿勢としてふさわしい説明はどれですか。 （2023年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 女性が本来持っていた才能や個性を認め、精神的な自由と自覚を促すこと | 2. 生活困窮者を救済するため、政府に社会保障制度の確立を求めること | 3. 男性と平等に働く権利を求め、工場労働者の労働条件を改善すること | 4. 女子教育の普及を目指し、海外の進んだ教育制度を導入すること |
|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
- 問8 第一次世界大戦が勃発した翌年の1915年、日本が中国の袁世凱政府に対して「二十一か条の要求」を突きつけた背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 欧米列強がヨーロッパでの戦局に集中しており、極東への影響力が弱まった隙に権益を拡大しようとしたため | 2. ドイツで制定されたワイマール憲法の精神を導入し、中国国内の民主化を支援することで経済発展を狙ったため | 3. サンフランシスコ平和条約の締結に先立ち、連合国の一員として東アジアの安全保障を強化しようとしたため | 4. ロシア革命の影響が東アジアに波及することを恐れ、日本主導で中国の社会主義化を阻止しようとしたため |
|--|---|--|---|
- 問9 1918年に富山県の海岸から始まり全国へ広がった大規模な民衆運動（米騒動）について、その発生の直接的なきっかけとなった出来事の説明として最も適切なものを選びなさい。 （2026年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|---|
| 1. 日本軍の出兵を見越した商人らが米の買い占めを行い、米の価格が急激に暴騰したこと。 | 2. 大規模な金融危機が発生し、米の取引を行う銀行が相次いで倒産したこと。 | 3. 清で起きた革命の影響によってアジアからの米の輸入が全面的に停止したこと。 | 4. 国際会議での取り決めにより米の生産制限が行われ、市場の米が不足したこと。 |
|---|---------------------------------------|---|---|
- 問10 シベリア出兵が決定された際、日本国内ではこの軍事行動を見越した商人たちが米を買い占めたため、米の価格が急騰しました。これがきっかけで、富山県の女性たちの行動から始まり、全国規模の騒擾へと発展した民衆運動を選びなさい。 （2023年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------------|---------|-------------|
| 1. 米騒動 | 2. 足尾銅山鉍毒事件 | 3. 秩父事件 | 4. 日比谷焼打ち事件 |
|--------|-------------|---------|-------------|
- 問11 1918年、シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどにより米の価格が急騰しました。これに対し、富山県の沿岸部の女性たちが米の県外への運び出しを阻止しようとした行動は、またたく間に全国へと広がり、軍隊が出動するほどの大規模な民衆運動へと発展しました。この出来事の名称として正しいものを選びなさい。 （2017年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-------------|--------|-------------|
| 1. 秩父事件 | 2. 足尾銅山鉍毒事件 | 3. 米騒動 | 4. 日比谷焼打ち事件 |
|---------|-------------|--------|-------------|
- 問12 19世紀末から20世紀初頭にかけてのヨーロッパでは、大国間の対立が深まり、二つの陣営に分かれて軍事同盟や協力関係が結ばれました。ドイツ、オーストリア、イタリアの3か国が、フランスの孤立化などを目的として結成した軍事同盟の名称を答えなさい。 （2024年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|------------|---------|
| 1. 三国同盟 | 2. 三国協商 | 3. 日独伊三国同盟 | 4. 国際連盟 |
|---------|---------|------------|---------|
- 問13 第一次世界大戦の終結に向けた動きが進む大正時代において、原敬が総裁として率い、本格的な政党内閣を成立させた政党の名称を答えなさい。 （2018年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 1. 立憲政友会 | 2. 憲政会 | 3. 立憲民政党 | 4. 自由党 |
|----------|--------|----------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 騒動の混乱を收拾するため、衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の多くを政党员で組織する本格的な政党内閣が成立した。	米騒動という未曾有の民衆暴動に直面した支配層は、民意をある程度反映させる必要があると判断しました。その結果、寺内内閣の後継として、立憲政友会の総裁であり「平民宰相」と呼ばれた原敬が首相に選ばれました。これにより、日本で初めての本格的な政党内閣が誕生し、大正デモクラシーの大きな転換点となりました。
問2	答え 4 戦車や航空機、潜水艦などの新兵器が初めて本格的に投入され、国力を挙げて戦う総力戦となった。	20世紀初頭に起きたこの戦争は第一次世界大戦を指します。この大戦の大きな特徴は、工業化の進展に伴い、戦車、航空機、毒ガス、潜水艦といった強力な新兵器が次々と投入されたことです。また、戦場での戦いだけでなく、国民全体の労働や経済活動を戦争に動員する「総力戦」の形態がとられました。1910年代の技術革新は、戦争のあり方や、その後のラジオ放送といった生活文化にも大きな影響を与えました。
問3	答え 4 原敬	シベリア出兵による米価高騰をきっかけとした米騒動が発生し、当時の寺内正毅内閣が退陣したことで、立憲政友会の総裁であった原敬が起用されました。彼は爵位を持たない「平民宰相」としても国民から期待され、議会の多数党に基づいた内閣運営を行いました。
問4	答え 3 納税額に関わらず、満二十五歳以上の男子全員に与える	大正デモクラシーの運動が盛り上がる中で、加藤高明内閣によって制定されました。それまでは直接国税の納税額によって制限されていた選挙権が、この法律によって「満二十五歳以上の男子」であれば納税額に関係なく認められるようになりました。一方で、女性に選挙権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問5	答え 1 衆議院の第一党である政党の党员を、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣の大部分に起用したため。	原敬内閣では、内閣総理大臣をはじめ、内務・大蔵・農商務・通信・文部の各大臣に衆議院の第一党である立憲政友会のメンバーを配置しました。専門性が求められる陸軍・海軍・外務の3大臣以外を政党员で占めたことにより、議会政治の原則がより強固なものとなりました。
問6	答え 1 大戦景気	第一次世界大戦中にヨーロッパ諸国からの注文が相次ぎ、日本の輸出額が輸入額を大きく上回る好景気となりました。この好景気を大戦景気と呼びます。
問7	答え 1 女性が本来持っていた才能や個性を認め、精神的な自由と自覚を促すこと	「元始、女性は太陽であった」という言葉に象徴されるように、初期の青鞞社の活動は、女性が他人に依存する「月」のような存在ではなく、自ら光り輝く「太陽」としての主体性を取り戻すという、文学的・精神的な解放に重点が置かれていました。
問8	答え 1 欧米列強がヨーロッパでの戦局に集中しており、極東への影響力が弱まった隙に権益を拡大しようとしたため	第一次世界大戦中、イギリスやフランスなどのヨーロッパ諸国は自国周辺の戦場に注力せざるを得ず、アジアに対する圧力が一時的に低下していました。日本はこの国際情勢を利用し、中国における日本の立場を決定的なものにするために大規模な要求を行いました。選択肢にある「ロシア革命」は1917年、「ワイマール憲法」は1919年、「サンフランシスコ平和条約」は1951年の出来事であり、1915年当時の背景としては不適切です。
問9	答え 1 日本軍の出兵を見越した商人らが米の買い占めを行い、米の価格が急激に暴騰したこと。	シベリア出兵を見越した米商人や地主が米を買い占めたため、米の価格が急激に上がりました。これに対し、生活に困窮した富山県の女性たちが米の安売りを求めて立ち上がったことが、全国的な米騒動へとつながりました。
問10	答え 1 米騒動	シベリアへ大規模な軍隊が派遣されることが決まると、戦地での需要を見込んだ業者が米を買い占め、売り惜しみを行いました。その影響で米価が跳ね上がり、生活が苦しくなった民衆が各地で米屋を襲うなどの行動に出ました。この「米騒動」は時の寺内正毅内閣が退陣する原因となり、その後の原敬による本格的な政党内閣の誕生へとつながりました。
問11	答え 3 米騒動	第一次世界大戦の影響で物価が上昇する中、シベリア出兵を見込んだ商人の買い占めにより米価が暴騰しました。富山県で始まった抗議運動が全国に波及したこの「米騒動」は、当時の寺内正毅内閣が退陣する直接的原因となり、その後の本格的な政党政治への扉を開くことになりました。
問12	答え 1 三国同盟	1882年にドイツ、オーストリア、イタリアの間で結成されたこの同盟は、第一次世界大戦前におけるヨーロッパの二大陣営の一方を形成しました。これに対し、イギリス、フランス、ロシアは「三国協商」を結んで対抗したため、ヨーロッパ全域が緊張状態に陥ることとなりました。なお、第二次世界大戦時の日本・ドイツ・イタリアによる同盟とは時期が異なるため注意が必要です。
問13	答え 1 立憲政友会	立憲政友会は、1900年に伊藤博文によって創設された政党で、原敬はその総裁として米騒動直後の混乱を收拾するために内閣を組織しました。大正デモクラシーの進展を背景に、政党政治の黄金時代を築く礎となりました。